

し 志 ぶ 志



市議会だより

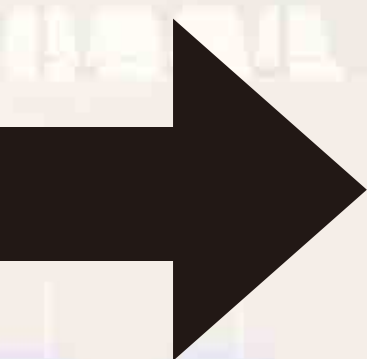
No.31 2013.11.12発行

大隅の國やっちく松山藩出陣式



志布志市議会議員定数条例を制定	2
一般会計補正予算	4
交通事故防止に関する決議	5
11議員がっぱん質問	9

定数条例を制定



20人

(平成26年2月2日(日)の市議会議員選挙から)

〔条例説明〕
内容は、地方自治法第91条第1項の規定により市議会議員の定数を20人と定めるものである。なお、この条例は、施行の日以後最初にその期日が告示される一般選挙(平成26年2月2日)から適用する。

本市における行政改革の動向、市政の現状・課題及び将来の予測・展望、議会機能の在り方並びに市民の意見等を総合的に勘案し、本市議会議員の定数を見直した上で、地方自治法の規定により、当該議員の定数を条例で定める。

**志布志市議会議員
定数条例の制定**

条例

平成25年9月定例会を9月6日から26日までの21日間開きました。
一般会計・特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道管理、国民宿舎)の補正予算や子ども子育て会議条例など議案13件を審査しました。
これらの議案及び発議5件は原案どおり可決し、「地方税財源の充実確保」を求める意見書、「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書、消費税増税中止を求める意見書を国に提出しました。
一般質問は11名の議員が農業振興、防災対策、教育行政、観光行政、環境対策などについてたずねました。

本会議での討論

〈反対討論〉

○24名から20名に削減する提案であるが、4名の議員が削減されると1期4年間で16回の一般質問ができる。合計で64回の住民の声を行政に届ける機会が少なくなる。

小園義行議員

〈賛成討論〉

○議員定数が多いことは、多様な市民の声を市政に反映させられることや、批判、監視機能の充実等利点があることは理解できるが、有権者が少数精鋭という選択をされることによる削減の不安は解消されると信じている。

福重彰史議員

起立採決による
賛成多数で
可決

陳情

○志布志市議会議員定数削減を求める陳情書

陳情を付託された議会運営委員会では、陳情書の提出された6月定例会以降、4回にわたり審査を行った。平成24年12月31日現在、全国811市のうち合併特例法を適用していない804市の人口段階別市議会議員定数の状況は、人口5万未満の1市あたり、平均18.8人となっている。また、県内19市のうち、人口3万人台は5市あり、議員定数18人が1市、22人が3市、志布志市は24人、また議員1人当たり人口も少ない方から3番目となっているのが現状である。議員定数を削減すること

で、議会の責務である行政監視や地域から市民の声を届けていくことなどが低下するという意見もあった。また、一方では志布志市校区公民館連絡協議会から提出された「志布志市議会議員定数削減を求める陳情書」についても、重く、真摯に受けとめなければならぬという意見もあった。
このような意見を踏まえ、さらに本市の財政状況、行政改革の進捗状況、市政の現状、課題及び議会機能の在り方などについて、多岐にわたる論点から議論がなされたところである。

本会議での討論

〈反対討論〉

○今回、この陳情が出された意味は、定数を削減するだけだとされるものなのか。陳情の中で、財政上の問題とあるが、議員報酬を引き下げても、住民の声を議会を通じて十分行政に届き、それを実現させていくためには、議員の数を減らすべきではない。

小園義行議員

志布志市議会議員

現行 24人

〔賛成討論〕

○人口の多い自治体が16人か18人、平均18.8人という報告もあつた。議員は、監視、評価その予算等についてチェックする立場であり、自らが率先して行政改革に取り組まなければならぬ立場であると思つては、今回の陳情について、重く受けとめて対応すべきであると思つ。

下平晴行議員

起立採決による賛成多数で採択



神埼市議会での所掌事務調査

報告

議員定数等調査特別委員会の調査の概要と結果について

本委員会は、平成23年第2回臨時会において、議員11人をもつて設置され、本市における適正な議員定数等について調査を行つてきた。第1回特別委員会において、調査の進め方とその方向性について検討した。協議の中で、定数見直しを実施した他自

自治体の状況を把握した上で、議論すべきとの意見が出た。曾於市大崎町、佐賀県伊万里市及び佐賀県神埼市への所掌事務調査を実施すると共に、各種資料による他自治体の状況の把握など、県内外、多数の事例について調査を行った。それを踏まえて、各委員の考え方についての意見の集約をし、全員の協議会において、中間報告を行い、本委員会以外の議員から意見を求めるなど慎重審議を行つてきた内容は、次のとおりである。

九州内の類似自治体人口3万人以上4万人未満の21市の議員定数の平均は20.48人である。本市は、港湾や水産業などの行政機関もあり、近隣自治体と産業構造が異なる。現在の議員定数24人は、平成18年に合併した当時の議員数52人と比較すると半数以上を削減している。さらに、ほとんどの合併市が特例の利用や法定上限数の議員定数を定めている中で、本市は、平成22年に、当時の法令定数26人を24人として、他市に比較して早めに削減している。よって、本市における議員定数は22人が適正であるとの結論に至つた。今後の行政改革の動向、市政の現状、課題及び議会機能の在り方など、多岐にわたり議論した。議会をより活性化するためには、議員定数を削減しない方が良いとする意見・議員定数を削減することで市民の声が届きにくい議会になることを懸念する意見・合併前はそれぞれが独自のまちづくりをしてきており、合併後も地域性は残つてはいることから、特に、議員が少ない地域で市民の声が届かなくなる懸念が懸念される意見等が出された。これらの意見を真摯に受けとめ、議会の役割の大きさを再認識し、これまで以上に議会の活性化を図り、市民の声を行政に届けることに取り組む必要がある。

一般会計

9月補正予算

1億8820万5千円を追加

予算総額は192億6667万4千円に

Q やっちくふるさと村は新たな指定管理者を迎えビュッフェ等相当集客があるよ

A 一般会計は、プレミアム(割増金)商品券発行事業や、やっちくふるさと村施設改修等事業などを計上した補正を全会一致で可決しました。また、前年度繰越金の確定などに伴う各特別会計の補正を可決しました。



やっちくふるさと村グランドオープン

一般会計補正予算の主な事業

- 本県産牛肉・豚肉ギフト券付き
プレミアム商品券発行事業** …… 2197万円
プレミアム(割増率)20%付きの地域商品券を1億円発行し、市民の購買意欲を高め市内での消費を刺激することにより、地域経済の活性化を図る。プレミアムの内10%は、口蹄疫対策地域活性化事業助成金を活用し、口蹄疫により売上減少の影響を受けた本県産牛肉・豚肉の消費拡大を図る。
- やっちくふるさと村施設改修等事業** …… 1070万円
新指定管理者への引継ぎに伴い、やっちくふるさと村の老朽破損箇所やトイレ、宿泊施設等の改修等を行い、道の駅利用者の利便性向上を図る。
- 「茶レンジ風邪なし運動」事業** …… 820万円
昨年度、市内の小中学校にモデル校を設置し、児童、生徒に学校でお茶を飲んでもらうための水筒、緑茶を配布することで学童期からお茶を飲む習慣付けを促した。将来、市民の生活習慣病予防と健康増進を図るために実施したが、さらに、本年度は、事業効果を高めるために市内全小中学校23校で取り組む。将来にわたる健康づくりと併せ、お茶文化の継承、茶主要産地の先導的役割を果たすことを目的に実施する。
- 市単独道路維持事業** …… 4160万円
市道の良好な利用形態を確保するため維持補修費を増額し、交通安全区画線対策、防草メンテナンスフリー対策、舗装補修、側溝改修等を実施する。
- 活動火山周辺地域防災林業対策事業** …… 296万円
活動火山周辺地域における降灰による、特用林産物の被害に対応するため、降灰洗浄散水施設等を整備し、特用林産物の経営の安定化を図る。
- 災害復旧事業** …… 2786万円
梅雨前線豪雨により被災した施設を復旧する。

Q 「茶レンジ風邪なし運動」は、インフルエンザや虫歯等に年間実施することにより効果が現れるのではないか。

A 本当にうれしい状況である。地域からも参加したいという提案もあり指定管理者と共に前向きに取り組む、地域の施設として活用されることを目指していきたい。

Q 子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査はどのような形で委託をするのか。

A 24年度はモデル校を7校定め試行的に実施した。今回は、冬場の風邪やインフルエンザが多発する時期に向け、お茶を飲むことで健康状態が保たれることを証明したい。10月30日、31日の全国お茶サミットにおいて緑茶を多く飲むことが健康に寄与することを明確にし、本市の健康増進につなげていきたい。

Q 危険廃屋解体撤去事業の要綱では、馬小屋、牛小屋や倉庫等住居に付随しない場合対象にならないが、道路に面して建っているものについて拡大解

A 25年度は準備段階で、就学前の子どもと小学生の保護者全員にニーズ調査を実施する予定である。内容は、委託料で調査票の印刷・発送準備、データ入力、集計分析、最終的に報告書を作成してもらう。委託先は、今後、業者を選定していく。

※ビュッフェ
多種類並べられた料理から任意のものをセルフサービスで食べられる方式。

A 牛小屋、馬小屋や倉庫等の要望も多いが、現在の事業としては住居の解体撤去を中心に進めていきたい。また、交付金事業の対象が住居のみである。内部でも今後協議をしながら検討していきたい。

(全会一致で可決)

意見書

「地方税財源の充実確保」を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費の増高など財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、国においては、次の事項を実現されるよう強く要望する。

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
2. 地方税財源の充実確保等について
 - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
 - (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
 - (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
 - (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
 - (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

8月19日(月)
南大隅町議会
・学校跡地活用について
10月30日(水)
岩手県遠野市議会
・有機野菜を使用した学校給食について

受け入れた行政視察

特別会計決算審査特別委員会
◎福重彰史 ○東 宏一
下平晴行 丸山 一
鶴迫京子 立山静幸
金子光博 岩根賢二
小園義行

決議

交通事故防止に関する決議

本県の交通事故発生状況について、平成25年7月末で、前年同時期より16件多い5301件、死亡者では6人多い49人の尊い命が奪われ、依然として交通事故発生件数及び負傷者数ともに増加する危機的な状況にある。

志布志警察署管内での事故発生件数は141件で、交通事故死亡者5人(8月、9月を含む)が全て志布志市での発生となっており極めて憂慮すべき状況である。

また、高齢者が犠牲となる交通事故が増加しており、本年、これまで志布志市内で発生した死亡事故5人中4人が高齢者である。県内の状況も、平成15年から10年連続して全交通事故死亡者の半数以上を高齢者が占め、平成25年7月末現在、全死亡者49人中約半数の25人が高齢者となっている。一瞬にして大切な命を奪い、家族や知人・友人等を深い悲しみに陥らせる交通

通死亡事故を防止し、市民と一体となって交通安全の取り組みを行うことが重要であり、安心安全な暮らしのできる地域社会を実現することは、市民の負託を受けなければならない重大な責務である。

よって、本市議会は、市民の安心安全な暮らしを守る立場から、警察や関係機関・団体と連携し、交通事故抑制に対する姿勢を示し、全ての市民が事故を起こさない、遭わないための交通安全対策を積極的に推進することを決意するものである。

交通安全講習会を実施

10月25日に県警察本部より、交通安全指導専門員を講師に招き交通安全講習会を実施しました。

講習会では、事故事例を交えながら交通事故に遭わない横断方法や、正しい運転方法を学びました。他にも、実際の運転場面を想定した「ドライビングシミュレーター」や「シートベルトコンビンサー」で疑似体験しました。



交通安全講習会

ドライビングシミュレーター

決算審査特別委員会を設置

平成24年度の一一般会計・特別会計決算の認定については、それぞれ特別委員会を設置し審査します。

◎委員長 ○副委員長

一一般会計決算審査特別委員会

◎平野栄作 ○小野広嗣
西江園明 玉垣大郎
藤後昇一 毛野 了
立平利男 本田孝志
長岡耕二

志布志市工場立地法地域準則条例を制定

総務委員会



**志布志市工場立地法
地域準則条例の制定**

今回の制定は、工場立地法の一部改正に伴い、市が特定する区域については、国の基準に代えて緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合に関する事項を条例で定めることができることとする措置が講じられたため制定するものである。

Q 今回の制定により既存の企業が動き出すような情報はないのか。
A 制定に合わせた要望はまだない。今回、企業に有利な制度をとったことで、工場の拡大等を検討してもらえよう。お願いしていく。

**志布志市税条例の
一部を改正**

今回の改正は、地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度の見直し、上場株式等に係る配当所得等及び譲渡所得等の課税の特例を拡充するなどの改正が行われたため改正するものである。

Q 年金特別徴収者が本市に転入してきた時も自動的に年金特別徴収者になるとの理解でいいのか。
A 年金の特別徴収を継続されている方が転出された場合、今までは普通徴収になり転出先の住所に納付書で納めていただきたいという通知をしていたが、改正後は転出前の市町村で特別徴収が継続されることになる。

一般会計補正予算

Q 平成25年度の法人税の還付申請の見通しはどうか。
A 現在までに、1千万円近い法人市民税の還付申請が40社ほど出て

きている。今後とも還付申請が多くあると思っている。

(港湾商工課)

Q 牛肉・豚肉の消費拡大商品券の取扱い店舗数が少ないことと、対象となる商品と対象外の商品が混在していて購入しづらかった。改善方法を考えているのか。
A 対象品にはシールを貼って買い物がしやすい体制づくりをした。今年は商工会で販売するので、アドバイスをしたい。

陳情

- 川内原発1号機2号機の再稼働に反対し廃炉を求める陳情書
- 川内原発3号機増設白紙撤回を求める陳情書
- 原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情書
- 国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

採択

○ 「協働労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書は継続審査となりました。

意見書

**消費税増税中止を
求める意見書**

安倍政権の経済政策により、株価の値上がり、急激な円安が進行し、景気指数向上へ効果が出ていると報道されています。しかし、食料品やガソリンなどの値上げで私たちの暮らしは苦しくなる一方です。多くの国民は「景気回復」を実感しておらず、雇用情勢や個人消費も厳しい状況にあります。当該地域での経済の疲弊も甚だしく、失業率は目に見える改善もなく、中小企業の倒産・廃業にも歯止めがかかっていません。

参議院選挙後の世論調査でも「消費税の増税に反対」が増えており、「消費税が増税されれば事業を廃業する」これ以上、どこを切り詰めて暮らせというのか」などかつてな

い切実な声が高まっています。消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ち込み、自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に税金分を転嫁できない中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えることは必至です。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与えます。財政再建という点でも、1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体の税収が減少することは明らかです。政府試算でも、消費税増税により本格的なデフレ脱却には時間がかかる」という結果が出ています。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを強く求めます。

内閣総理大臣に提出
しました。

子ども・子育て会議条例を制定

文教厚生委員会



子育て支援センターはぐくみランド

一般会計補正予算

(生涯学習課)

Q 志布志麓公園公有化事業にあたり、不動産鑑定の一部に誤りがあったとのことだが、受託業者が、指名業者たる資格を有していたかも問われる問題だ。一ヶ月の指名停止は、市の要綱・規則に基づいてされた処分か。
A 鑑定の内容を粗雑に行ったことが認められるとして、志布志市建設工事の指名停止に関する規定に基づき、契約委員会の中で、一ヶ月の指名停止処分と決定した。

下水道管理特別会計補正予算

(市民環境課)

Q 一般会計の繰入を減額するということは、特別会計として努力した結果だと思うが、その要因は何か。
A 手数料収入が前年に比べて、200万円ほど多くなっている。
Q 今年度の加入者がどれくらい増えたか。
A 野井倉地区4名、通山区46名、蓬原地区10名、松山区4名、合計で64名増えている。

子ども・子育て会議条例の制定

(福祉課)

Q 志布志、有明、松山それぞれので地域で、就労形態が異なる。そのことも考慮し委員は選定してほしい。また、地域の実情をよく理解した上で、地域の独自性のある計画にするべきである。地域や現場のことを熟知し、意見等もきちんと発言できる委員選定が必要と思うが、どのように考えるか。
A 市内全体のニーズを調査する。また、ヒヤリングも実施する。これらの結果や指摘された意見等を反映させ、委員選定にあたっては、慎重に子どものことを思っている方を念頭に選定したい。

陳情

○「育ちにくさをもつ子ども」及び「障がい児」とその「家族支援」に関する陳情書

(意見)

「こころはうす」の親の会からの陳情である。平成10年に開所され、15年



志布志療育センターにこころはうす

経過した。担当課から意見を聞き質疑をした中で現状で十分なものが、今後検討が必要なものが、すぐには解決に至らないものなど様々であった。それと合わせて今回、子ども・子育て会議を設置し、本市の子育て支援に対する課題は大きくなっていくと思う。

そういった現状からみても、陳情書が求めている

ることに対して、まだ十分とは言えない状況にあると思う。今後に期待する意味も含め採択し「こころはうす」で療育を受けている子どもたちとその家族に対する力になればいいと思う。

採択

やっちくふるさと村施設改修等事業費を可決

産業建設委員会

一般会計補正予算

(耕地林務水産課)

Q シキミは、新植した苗も大きくなり、市場にもだいたい出荷していると思うが、売り上げはどれくらいか。

A 現在の作付け面積43haに対して、製品として出せるほ場の面積は20haくらいで、売り上げは3200万円ほどである。

Q 以前、シキミに病害虫が入ったということと聞いたが、その対策と現在の状況は。

A 今年3月に導入した苗木から病害虫が発



やっちくふるさと村

見され、茶への被害が懸念されたため、全ての葉をむしり取り、その葉を焼却処分した。現在は、4月に葉をとったことで活性化し、非常に生育がよい状態である。

(建設課)

Q 危険なために撤去の要請があつた空き家のうち、撤去できなかった割合はどのくらいか。

A 空き家調査の結果、道路近くにあり、壊れる可能性のある空き家については所有者や管理者へ指導していききたい。最近、市に要請はない。

Q 集落道整備事業の材料支給については、

高齢者が多いところでは、作業できない箇所もあるので、人件費についても支給できないか。

(農政課)

Q やっちくふるさと村の改修工事等をおこなうことになった経緯は、

A トイレの改修が主である。現状が古いことと、高齢者などの利用率が高く、和式トイレが多いため、苦情等が寄せられており、改修することとなった。

市長への総括質疑

Q 「茶レンジ風邪なし運動」は、昨年の9月議会

で、インフルエンザ対策として2年間実施し、結果が良ければ市内全域に広めたいという説明を受けたが、2年間を待たず今年提案された。学校保健課などの協力を得て比較研究した結果、継続していくと説明を受けたが、どのような経緯で、今回提案されたのか。



茶レンジ風邪なし運動

A インフルエンザ対策として顕著な効果は見られなかったが、今年10月の全国茶サミットで、他の自治体に対して「お茶をたくさん飲む運動」を本市から積極的に提案して実践するきっかけにしたいので、昨年の説明とは内容が違うと言つことは承知しているが、今回、改めて取り組みをさせていたきたい。

陳情

○「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について

採択

内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出しました。

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、石油石炭税の税率の特例による収収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を要請するため、関係機関へ意見書を提出するよう陳情するもの。



坂元 議員

地域に自立する経済の構築を

▶まずはお茶で実証したい

坂元修一郎議員 国からの交付金が減る中、地方には自立する経済の構築が求められている。本市の主幹作物の中でもお茶が特にきびしいが、地域の産物を地元で消費し、さらに経済へつなげる循環社会への取り組みが必要ではないか。

市長 全国上位の茶産地でありながら、いろいろな要因があり価格が低迷している。お茶の効能を健康づくりに生かすことができれば、市民の医療費が削減でき、消費が進めば地域の経済にも大きく貢献できる。静岡県の茶産地のデータをもとに、お茶を多く消費することで、医療費の削減に努めていきたい。



10月に志布志市で開催された全国茶サミット

消費拡大と医療費削減の取り組みとは

問 積極的なお茶の飲用による消費拡大と医療費の削減とは、具体的にどのような取り組みをするのか。

市長 市では、昨年から小中学校で「茶レンジ風邪なし運動」を実施するとともに、現在100名の市職員を対象に「1日お茶プラス6杯運動」を実施中である。10月に本市で開催される全国茶サミットは、市と全国にお茶の効能と消費拡大を訴えられるチャンスととらえている。

世界にも目を向けるべきではないか

問 茶の価格低迷は生産過剰によるところが大きい。世界の日本食ブームにのって、お茶の効能を海外へも訴え、輸出促進をはかる必要があるか。

国会へ支援のお願いをしてきた

市長 最近、自由民主党茶業振興議員連盟が結成され、茶の輸出促進と茶の健康増進機能の研究支援について、対策の強化が決議された。8月下旬に開催された連盟の会合に出席し、予算枠の拡大と支援をお願いしてきた。国会議員からも激励の言葉があり、予算の獲得と支援に期待している。

異常気象による高温と干ばつの影響は

問 気象庁は今年の夏を異常気象と定義づけたが、市民への影響はなかったか。また、依然として干ばつの傾向が続いているが、今後の



9月の中岳ダムの貯水量は半分しかない

水利用において、各ダムの貯水量は確保されているか。

輝北ダムは回復したが中岳ダムは要注意

市長 この夏、市民の熱中症等による搬送者は、42名発生したが、幸いに死亡者はなかった。農業分野では、家畜で食欲不振による増体減が見られたが、耕種部門では畑かんの活用で影響は出ていないようである。ダムの貯水量は、輝北ダムでは9月の時点で回復したが、中岳ダムはまだ回復していない。今後の降雨による回復を見守るとともに、今後も節水に協力してもらいたい。

環境保持と農業は微生物利用がこれからの主流

問 今後の国際的な物流の中で、日常生活では有効微生物の活用、農業分野では生物農薬が環境保持の主流になると思っている。

情報を入手しながら進めていく

市長 微生物の効果については理解している。園芸では生物農薬等の支援をおこない初期の目的は達成したと考えている。地球温暖化や微生物の多様性を考えるとき、今後も情報を入れながら、住みやすい環境と、安心・安全な農産物づくりに取り組んでいきたい。



長岡 議員

企業誘致の取り組みの現状は

▼3年間で新設増設計5社と締結

件あり、平成22年から3年間で新設2社、増設3社と立地協定を締結している。雇用計画は50名の増員である。

どのような対応を

問 本市に進出を希望する企業からの問い合わせにどのように対応しているか。

港湾商工課が窓口

港湾商工課長 港湾商工課が窓口となり、事業計画のチェック、企業調査、協議へと進めていく。

企業対応に問題はないか

問 今回、進出を希望する企業が6回ほど本市へ訪問しているが、市長は知らなかった。各市町村がしのぎを削って企業誘致をしてい

る中で、本市の対応がかなり厳しい雰囲気であると企業側に思われることを残念に思う。市長の考えは。

スピーディーに対処

市長 基本的に進出企業はありがたい話なので、実現するよう条件整備を整えていると感じている。今後は、スピーディーにより確実にするために対処していくよう指示したい。

水道事業の在り方は

問 前回、市水道が通水していない地域について質問した際、研究させてほしいとの答弁であったが、その後現地をどのように調査したか。

集落説明会を開催

市長 8月21日集落説明会を開催し、これまでの経緯や運営コストについて説明した。

今後どのように進めていくか

問 地域の現状をどう

考え、今後どのように進めていくのか。

市独自に対応する

市長 水道は生活インフラの最大最低限のものなので、しっかりと供給できる体制にしなければならぬ。水道事業法による事業展開が難しいければ、市において独自に対応しなければならぬ。別途会計予算を立てて対応したいと提案してあるもので、これを基に協議を進めたい。



臨海工業団地

計画地現況

長岡耕二議員 企業誘致は雇用促進やさまざまな経済効果を得られメリットも大きい。本市は国際バルク港を持ちさまざまな企業の誘致が可能だが現状はどうか。

市長 市単独や県とも連携し地元企業、県外企業へ訪問、セールス活動を行っている。昨年は、46社訪問し、異業種懇話会などで要望を聞いている。企業からの問い合わせは昨年10



地下水を使用している家庭



金子 議員

定住促進につながる取り組みを

▶ 目標としては今年度内に



あじさい団地（新橋）

金子光博議員 新年度から移住定住促進事業がスタートしたが、これは市外から志布志市に移住する方が対象である。一方、農家であっても自分の土地に家を建てられない現状もある。森山地区に3戸宅地造成をされた。他の地区ではまったく手をつけていないが、どう考えているのか。

積極的に展開したい

市長 市営住宅についてはストック活用計画を設け、住宅整備をおこなってきた。分譲地については、合併以来をストックしていたものを販売しながら対応してきたが、現段階では残りが少なくなってきたため、今後、積極的に展開していきたいと考えている。

移住定住の見込みは

問 移住定住で、今まで何件の問い合わせがあり補助金を執行しているのか。また、今後の見込みはあるのか。

具体的な打診はない

企画政策課長 これまで20数件電話等で内容等の問い合わせはあったが、具体的な打診はまだない。今後の見込みについては、有効なPRの在り方を検討しながら、情報発信をして、ひとりでも多くの方に志布志に移住定住してもらえよう取り組みを強化したい。

空き家バンクは

問 空き家バンクの状況はどうか。

1棟の契約が成立した

企画政策課長 現在、土地については3筆、住宅については3棟の登録がある。そのうち1棟は契約が成立し入居されている。



曾於市にある地域振興住宅

地域振興住宅の建設は

問 曾於市では、合併してすぐに将来払い下げ可能な地域振興住宅を建設している。本市ではできないか。

研究したい

市長 今まで検討したことはない。研究させてもらいたい。

今後の取り組みは

問 定住促進につながるような取り組みを始める考えは。

今年度内に

市長 目標としては、今年度内ということ掲げている。近いうちに報告できると思う。



岩根 議員

前立腺がん検診の無料化を

▼来年度から無料にする

岩根賢二議員 特定健診の時に負担金1000円を納めれば前立腺がん検査(PSA検査)を受けることができるが、受診率を高め前立腺がんの早期発見・早期治療につなげるために、負担金を無料化する考えはないか。

無料にする

市長 過去3年間の実績では特定健診受診者のうち30%の人が、前立腺がんの早期発見・早期治療につながるPSA検査を受けている。市の国民健康保険被保険者については、PSA検査を来年度から無料にする。

疾病対策の徹底を

問 特定健診の受診結果をもとにして、疾病予防対策を徹底すべき



特定健康診査・がん検診のようす

ではないか。

生活習慣改善を指導

市長 特定健診の結果をもとに生活習慣病のことを説明し、運動の実技指導や栄養の講話を行い、日常の生活習慣の改善を指導している。クレアチニン等の数値をもとに腎臓病予防の指導も行っている。

前立腺がん検診の無料化を

▼来年度から無料にする

らいたい」と答弁している。2年かけてどのような協議をしたのか。

来年度から一部助成

市長 合併時に「用途別」から「口径別」の料金体系になり、このような問題が生じた。適切な墓地管理の推進や高齢化社会の進行に伴う利便性の観点から一部助成をしたい。今後、要領、要綱を整備し、来年度から実施の方向で取り組みたい。

墓地水道料金の見直しを

問 平成23年9月に共同墓地の水道料金について、「有明地区では合併前に比べて10倍以上になっている。公平・公正な観点から、共同墓地の水道料金体系を見直す考えはないか」と質問した。「もう少し内部で協議して議会に相談できるように内容を調整したいので時間を

あったが未だに制定されていない。その後どのような協議をしたのか。

既存の条例で対処する

市長 大仙市の条例は豪雪対策として施行されている。代執行については強権的なイメージを与え、また判断の要件と時期が難しいこと等もあり、慎重に取り扱わなければならないと考えている。市としては既に「安心・安全まちづくり条例」があるので、これに基づき、周知を図り指導・助言をしていきたい。

空き家対策条例の制定を

問 平成24年6月に秋田県大仙市の例を示して「空き家対策条例」を制定する考えはないかと質問した。「県内の自治体の動向を見ながらできれば年度内にはまとめたい」との答弁で



見直される墓地水道料金



小野 議員

企業誘致の積極的な推進を図れ!

▶ トップセールスを強化し推進する

小野 副議員 志布志港新若浜地区背後地に臨海工業団地開発事業を実施するため、工業団地整備事業特別会計を設置するなど、本格的に企業誘致に取り組む体制が整いつつある。今後の方向性を示せ。

市長 臨海工業団地計画は、9割弱と順調に進んでいる。今後、工業立地法の地域準則による工業敷地内の緑地面積緩和などに取り組み、トップセールスの強化により積極的に企業誘致活動を推進する。



臨海工業団地

セキュリティ対策を図れ

問 地方自治の情報化は、効率、利便、安心なコミュニケーション形成における必須項目である。多くのパソコンに搭載されているマイクロソフト社の基本ソフト(ウィンドウズXP)のサポート期限が来年4月9日に切れる。これ以降は、セキュリティ更新プログラムの提供が終了し、情報漏れなどの危険性が高まるが、対策はどのようになっているのか。

来年2月から3月に対応

市長 現在、ウィンドウズXPを使用している端末は、494台である。サポート期限対策としては、平成26年2月から3月にかけて実施する予定である。一部端末については、セキュリティ対策を確保したうえで、5月まで使用する計画である。対象となる端末は、40台を想定している。

災害時のICT活用対策

問 東日本大震災では、さまざまな形でICTが活躍した。災害発生時に、ICTを活用するためにはどのような備えが必要かを明確化する必要がある。災害時の行政事務の根幹をなす行政システムの事業継続のためにどのような対策を行っているのか。

市長 大規模災害における行政システムの事業継続性を確保し、災害時の予防策、被害を

事業継続計画を策定する

受けた場合の復旧手続等をまとめた情報システムに関する継続計画については、情報化基本計画に掲げているので、今後、策定に向けて取り組む。

マイナンバー法の影響は

問 マイナンバー法が本年5月に公布され、年金、労働、福祉、医療等の社会保障分野と税分野、また災害対策分野と広範囲の利用が想定されている。一方、情報漏れや新たな犯罪の発生、個人のプライバシー保護などが懸念される。導入維持費に巨額な費用が必要とも言われている。本市の行政システムにどのような影響があるのか。

新たな仕様に対応が必要

市長 住民基本台帳はもちろん、地方税システム、年金、障がい者や児童にかかる福祉課のシステム、国保や介護者の保健課のシステムその他、住宅・人事・給与・財務会計など、個人

情報を持っている各システムについては、新たに国から示される仕様に対応する必要がある。

土曜授業への考え方は

問 国は来年度から、小中高校生の学力向上に向け、土曜授業を行う公立校への補助制度を設ける方針を決めた。来年度から3年間で全公立校での土曜授業実施を目指すとしている。この方針に対する、教育委員会の今後の取り組みと考え方を示せ。

学習の機会が拡充される

教育長 児童生徒の学習の機会が拡充され、学力向上に一定の役割を果たすことは予想される。教育委員会としては、本格実施後10年を経過した学校週5日制の本来の趣旨、学校や地域の実情、子供たちの負担、県や隣接する市町の動向にも留意しながら検討すべきものと考えている。



丸山 議員

ゾーン30による通学路の安全対策は

▼地域の全面的な協力と理解が必要

教育長 在り方検討委員会での協議はしていないが、現在のところ移転は考えていない。

丸山 一議員 通山小学校周辺の通学路は、「ゾーン30」対応のインフラ整備がされているが、市の今後の取り組みは。

他の安全対策を講じる。本年11月に運用開始する。他の学校周辺は、区域内住民の要請と通行される人々の理解が必要であり、どこでも指定は難しい。

市長 通山地区の同意も得られたので、通山小学校周辺通学路は、30キロの速度制限とそ

ことであつたが、いつになったら利用できるのか。

庁内の政策調整会議で協議中である

市長 政策調整会議で

活用を決定した後、地元の意見、希望を聞いた上で改修予算を計上したい。

業により、伊勢神社の階段、時見坂の避難路、手すりの整備と避難場所の看板設置をする。

案内板等の整備は

問 下通山地区避難階段の入口案内板設置や階段までの整備は速やかにできないのか。

検討する

市長 県による県単事業で上部の台地まで階段を設置した。そこまでの経路については検討する。

標高表示板の増設を

問 線路跡地の一丁田から西押切間に津波対策用標高表示板の増設

はできないか。

設置する

市長 市内150ヶ所に設置したが、さらに必要であれば設置する。

高台移転の構想は

問 以前、沿岸部の3つの小学校の高台移転は用地費用等で困難であるが、視野に入れた構想を描けと質問した。その後の展開は。

防災教育を徹底する

市長 学校の耐震化に努めるとともに、防災教育を徹底するよう教育委員会に指示している。

移転は考えていない



防災教育

※ゾーン30 生活道路における交通安全対策の一つで、ある一定の範囲内(ゾーン)の最高速度を30kmに規制し歩行者等の安全を確保するための事業である。



「ゾーン30」整備予定道路

南部消防署跡地利用はいつになるのか

問 南部消防署が志布志地区に移転してから1年半になる。9月頃には使用できるという

校通学路が「ゾーン30」に決定したことは大変喜ばしい。児童の安全確保の取り組みを更に充実させたい。

急傾斜避難階段の整備は

問 下通山から志布志町までの沿岸部は、人口密集地であり、車での避難は不可能である。急傾斜の階段整備はその後どうなったか。

階段設置の予定はない

市長 防災環境向上事



SNS普及による子どもたちへの影響は

▶情報教育充実が喫緊の課題

平野栄作議員 SNSは人と人とのコミュニケーションの促進手段として波及しており、昨年末全国で4965万人が活用している。

しかし一方では、それらの不適切な利用が深刻な社会問題として多数報道されている。また、LINE等のアプリによるいじめや、凶悪犯罪につながるケース等後を絶たない状況が発生しているが、どう考えているか。

教育長 現在、子どもたちの間で非常識な写真を公開したり、LINEのグループトークの中でいじめが発生したりする現象が起っており、情報が社会のもたらす影の部分として大変頭を悩ましています。学校教育では情報モラルについて、情報発信が他人や社会に及ぼす影響・ルールやマナーを守ることに誤った情報や危険な情報がある等の学習を行っているが、今後とも喫緊の課題であると認識している。

市長 深刻化する問題にどのように対処するか、真剣に捉えて教育

委員会とも密接な連携をとりながら対応していく。

市全体での対応は

問 この十数年で、子どもたちを取り巻く環境はITを含めたいへん変わってきており、市全体での対応が求められてきているのではないか。

名案は無い

市長 IT機器の利用について保護者の方々に十分意識してもらい、家庭でのルール確立を図る必要がある。

教育長 学校教育が抱える課題や問題は、いじめや不登校問題等山積している。この情報機器についての対応は学校教育だけでできるというものではないが、情報モラル教室や道徳の時間を活用して継続して実施していくしか名案は無い状況である。

人・農地プランへの取り組みは

問 人・農地プランは高齢化等による耕作放棄

棄地解消だけにとどまらず、それらの地域に中核的農家の育成とそこに従事する方々の雇用の増大を図り、ひいてはその地域を構成する人の定住促進までを含んだ取り組みだと考える。市における①推進体制の現状は②各団体との連携状況は③今後の推進については。

積極的に推進する

市長 市では①有明・志布志・松山の3地区と土地改良事業を実施した野井倉の下段地区、土地改良事業を計画している上門地区の計5地区でプランを作成している。特に野井倉の下段地区はモデル的地区として推進している状況にある。②認定農業者の総会や新規就農者励まし会の会、高齢者のサロン、ホームページ等で普及啓発している。③基幹産業である農地をいかに耕作放棄地にしないかということとは最大の課題であるので、モデル地区を参考に次年度から積極的に推進していく。

モニターツアーの評価は

問 志グリーンツーリズム協議会は組織の立ち上げ時から会員数も増加し、研修会やモニターの受け入れを通して、資質の向上につとめている。状況をどのように評価しているか。

素晴らしい取り組みである

市長 モニターツアーは、修学旅行生受け入れの経験を積むための練習メニューであるが、それぞれの家庭で感動を生み、受け入れ側も元気をもらえる素晴らしい取り組みと評価している。

教育長 生き抜く力の大切さを育てる立派な方策であり、この活動にできるだけ参加できるように呼びかけていきたい。

横断的な取り組みは

問 修学旅行期間外の受け入れ策とし、移住定住・エコツーリズム等が考えられるが、庁内で横断的に取り組む

ことで集客効果が上がるのではないか。

関係機関で連携を

市長 関係機関が連携した取り組みを実施しており、外部団体からの支援もいただいている。協議会の中で多方面にわたる企画を考えており、それらが提示されると来訪者が増加すると考えている。



修学旅行での農家民泊体験

※SNS ソーシャル・ネットワークサービスとは、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。



小園 議員

本庁舎の位置見直しは

▼「行革推進本部で議論」

小園 議員 6月議

会で「合併から8年、そしてもうすぐ10年を迎えるので協議検討したい」と答弁された。その認識と今後の具体的な対応を問う。

市長 市民ニーズ等を考慮した中で、現状を維持しながら効率的な行政運営に努めることとし、将来、必要性が起きてくれば、本庁舎の見直しや、組織の在り方について議論がでてくると考えた。今後、本庁・支所間において市民サービスの提供に関わる課題が生じた時には、行財政改革推進本部会議で議論し組織の見直しに取り組む。

敬老祝金制度の見直しは 75歳以上の方が6

337名いる。節目支給だと1829名で約3割の人にしか支給されない。予算の範囲内で全ての人に支給する様に見直す考えはないか。

節目がふさわしい

市長 長寿を祝うというところで考えるなら、社会常識的な観点から、

節目、節目でしていくのがふさわしいものではないかと考える。

子ども医療費助成の拡大は

問 現在中学校卒業まで医療費の助成をしているが、この制度を高校卒業まで広げる考えはないか。



市役所本庁舎

検討する

市長 子育て日本一のまちづくりを目指しているので、今後検討したい。

必要と認識

教育長 保護者にとっても通院にかかる経費を気にすることなく、子どもの健康の保持増進を図ることは、子ども自身のために、勉学に安心して励む環境づくりという観点から、必要であると認識している。

問 6月議会で子ども医療費助成の財源として、年少扶養控除と特定扶養控除の見直しの増収分を5100万円と答弁されたが、両方かかる世帯がある。それを合わせるというふう

になるのか。

合計で6487万円の増収

税務課長 中学生未満の年少扶養控除で5633万4000円、高校生のみの特扶控除で214万7000円、年少・特定の方で639万円、合計6487万円の増収となる。

広げる考えは



ボランティア活動を行う高校生

問 子育て支援日本一のまちづくりを目指しているのであれば財源はある。高校卒業まで広げて安心して勉強できる環境をつくるべきではないか。

取り組みに結びつけたい

市長 新たな財源の確保ができる見込みがあるということが確実にあるならば、検討を深めて、取り組みに結びつけたいと思う。

他に
・嘱託職員等の待遇改善
・就学援助の拡大
・障害者雇用
について質問した。



災害時要援護者の避難支援・対策は

▶スピードを上げてシステム導入へ

鶴迫京子議員 災害時要援護者の避難支援対策は重要であるが、本市の地域防災計画の最重要課題をどのように捉えているか、また、対応策は。

市長 災害時要援護者の避難支援は、喫緊の課題と考える。本市の要援護者の個別支援計画の調査では、8割を超え提出されたが、今年度も調査する。福祉・消防など関係部署で情報を共有し連携できるシステムの整備を図りたい。

システム導入の経費は

問 ①システム導入にどれくらいの経費がかかるのか。②担当課と関係部署などの協議会を、早急に立ち上げ、やるのだという覚悟がないとシステム化は何年経ってもできないと考えるがどうか。

単体で約5〜600万円

総務課長 ①要援護者を地図情報に落とし、単体で使う場合は約5

〜600万円。消防署や社会福祉協議会などで使えるようにした場合は、ネットワークの経費がそのうえにかかる。

協議会の立ち上げが先決

市長 ②協議会の立ち上げが先決で、その協議会でシステム活用準備が整った段階で事業をすることに当然なる。スピードを上げて、一日も早い体制の構築づくりをするように指示していく。

ひとり金婚式の再開を

問 合併し平成18年のみ行なわれたひとり金婚式には、市から協へ助成金として23万7708円、2人金婚式は約100万円補助している。市民のいろいろな声に答えて、ひとり金婚式を再開したらどうか。

アンケートをとる

市長 行政でお祝いすることがふさわしいの

かも含め、改めてアンケートをとりたい。



合同金婚式

給食費未納問題の解決を

問 給食費未納問題を一挙に解決するために全額無料にしたら、1億1631万円以上必要であるが、次回のマニフェストに掲げる考えはないか。

財源を捻出できない

市長 現段階では、無料に取り組めるような財源が捻出できないので、残念ながら掲げられない。

低所得世帯の現状は

問 低所得世帯の給食費の現状はどうか

いるのか。

20パーセント本人負担

教育総務課長 就学援助費の対象世帯では、小学校が38000円、中学校が44500円の80%を市で支給している。

本人負担無しでは

問 市が100%支給したら、どれくらいの試算になるか。

約400万円と試算

教育総務課長 400万円ほどである。

いろいろな手立てをぬれ

問 まず低所得世帯を100%にできないか無理なら、段階的に、85%、88%、90%にしていくなか、または、多子世帯の第3子以降を無料にするとか手立てがあると考ええる。前向きに検討できないか。

十分協議する

市長 教育委員会と十

分に協議をしていく。限りなく完納に近づける

教育長 給食費の未納は、平成13年度以降の累積で、約5000万円くらいである。国が給食費を全額無料にするばいいのではと考えるが、都道府県によつては給食をやつてないところがある。国は方針として一律に無料にできないようである。食費は自分で払うのが前提なので、限りなく完納に近づけるよう校長にはお願いしている。



学校給食

他に
・国民文化祭
について質問した。



福重 議員

中学校入学時の自転車購入に助成の考えは

来年度検討を指示

である。早急に対応すべきでは。

早急に対応する

市長 子どもたちの安全はもちろん、利用者全体の安全、利便性を考慮し、早急に対応する。

県道松山支所前の改良は

問 市役所松山支所前の県道の改良について、前回の質問から一年半が経過した。この間の動きと見通しはどうか。

本課に要望している

市長 大隅地域振興局建設部の現地調査が実施され、局として県単独事業で本課に要望している。

他に
・県道柿ノ木～志布志線、弓場ヶ尾地区の改良計画
について質問した。

めるため鳥獣被害対策実施隊を設置する考えはないか。

次年度から準備

市長 猟友会員の高齢化の問題も併せ、広報啓発から有害駆除を任務とする実施隊は、次年度から準備をしたい。

猟友会の統合は

問 実施隊の中に猟友会員も入れるべきと考える。また、旧町ごとに猟友会が残っており、連携や機能を高める上でも統合すべきではないか。

円滑にするのでは

耕地林務水産課長 隊員は猟友会の方にもお願いしたい。旧3町の猟友会は先進地研修など合同で取り組みをし

や差別感が生じないよう考えている。

グラウンド整備の対策は

問 尾野見小のグラウンド整備について何か対策はとられたか。

応急措置をした

市長 応急措置として、砂や土を補充し排水対策を実施した。今後校舎の耐震化事業に併せ具体的に考える。

教育長 応急措置の結果を踏まえ予算要望する。

被害対策実施隊の設置は

問 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定しているが、取り組みの実効性を高

ており、一本化は円滑にいくのではと思う。

入浴施設の早期対応を

問 老人憩いの家は多くの利活用がなされている施設である。しかし、施設の老朽化もあり入浴施設は、3月から使用中止となっている。利用者の要望も強く、早期の対応をすべきと思うが。

修繕の方法を検討する

市長 地域の老人クラブなど定期的に利用する施設であり、修繕の方法を検討する。

学童保育の部屋が危険だ

問 泰野地区公民館で学童保育が行われているが、部屋の老朽化が進み、大変危険な状態

支援の一環として、購入補助にどのような方法が適当か検討を指示している。

教育長

市内全中学校の約65%が自転車通学をしている。まずは、低所得者を対象とした就学援助の中で考えているが、市民の不公平感

福重彰史議員 中学校入学の準備に向け、購入品の負担は重いものがある。準備するものには特定の生徒だけに必要なものとして、自転車がある。自転車購入の負担軽減へ向けた助成の考えはないか。

市長 来年度、子育て



自転車通学の様子



下平 議員

「行政は最大のサービス産業」であるが本市の状況は

▶ 窓口サービス検討会を開催

下平晴行議員 出雲市の岩國元市長は、「行政は最大のサービス産業」と宣言し、自治体の大改革をおこなった。サービス業であれば客が来るのを待つのではなく、お客様のところへこちらから出向っていくべきだとして、市民課のサービス窓口をショッピングセンターの一角に設置し、土日の開庁を実施している。しかし、本市の開庁時間は8時30分から5時15分までである。そのため、市民は会社を休むか、時間休をとって市役所に行かなければならない。市民に対するサービスが行われているかと思っている。

環境対策は

問 前川は志布志域内の河川で、青少年育成活動やキャンプなど子どもたちが水と親しむことができ、鮎やうなぎが遡上する唯一の清流である。また、国の天然記念物に指定されているウスカワゴロモも生育している。しかし、養豚場のし尿垂れ流しで、地域住民の生活環境の悪化や生態系に負荷を与え、子どもたちも水と親しむことのできない環境になってきている。これまで何回となく質問してきたが、改善が図られない。どのような対策をしてきたか。

もたちが水と親しむことができ、鮎やうなぎが遡上する唯一の清流である。また、国の天然記念物に指定されているウスカワゴロモも生育している。しかし、養豚場のし尿垂れ流しで、地域住民の生活環境の悪化や生態系に負荷を与え、子どもたちも水と親しむことのできない環境になってきている。これまで何回となく質問してきたが、改善が図られない。どのような対策をしてきたか。

県に指導・命令を お願いしたい

市長 今年は3回訪問し、保健所に来てもらい、定期的あるいは継続的に指導をしている。前川流域の牛、養豚農家を対象に関係機関と連携して、現地調査並びに指導を実施するよう担当課へ指示をして、県に対して、改善の指導、改善命令、最終的には営業停止といったことも考えられるので、そのことを併せて指導・命令をお願いしたい。

簡易の尿溜槽の管理は

問 豚数に対する浄化処理能力がオーバーしているのか、簡易の尿溜槽を設置しているため、悪臭や垂れ流しの要因になっていないか、管理のあり方はどうか。

命令に従わないときは、 営業停止もやむをえない

市長 浄化処理施設的能力低下による緊急避難的措置であり、もつとものもまれることは浄化処理施設の機能回復である。引き続き適正な処理に向けて関係機関と協力していく。再三同じようなことが繰り返されていることについては、県に改めて改善の指導・命令と命令に従わないときは、営業停止もやむをえないと考えている。

ワンコインサポート 事業の取り組みは

問 前回のワンコインサポート事業の取り組みの質問で、市長は、福祉家事業支援事業で対応

できると答弁しているが、実態をどう捉えているか。

26年度から実施

市長 市民意識調査や住民座談会を通じて、高齢者世帯などから買い物支援、ごみ出し、電球の交換などの要望がきている。要望に対応するため、地域福祉活動計画に盛り込み、事業実施は26年度から取り組みたい。

宝満寺史跡公園の 活用は

問 観光振興として宝満寺史跡公園をどのように活用していくかビジョンを示せ。

積極的に観光客の 誘致に努める

市長 宝満寺史跡公園を活用したお釈迦まつりの更なる充実を図るとともに、観光ガイドをはじめとした関係団体と連携を図り、町歩き散策を中心とした企画を旅行代理店に売り

込むなど、積極的に観光客の誘致に努める。

観光資源の認識は

問 宝満寺跡及び宝満寺観音堂を市はどのよう認識しているか。

判決結果は認識している

市長 宝満寺観音堂を廻つての裁判が、平成13年から、一審、二審そして平成16年には最高裁まで争われて現在決着がついている。判決結果は認識している。



お釈迦まつりで賑わう宝満寺

25年度常任委員会 所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、総務・文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

総務委員会

平成25年8月5日～7日

○視察先

島根県雲南市

○テーマ

ブランド化プロジェクト(移住定住・地域自主組織)について

雲南市は平成16年11月に6町村が合併し誕生した。今回、ブランド化プロジェクト・移住定住・地域自主組織といった調査であったが、雲南市においては市をまるごと売り出すことを目標に、それぞれを区別することなく横断的に推進されていた。まちづくりの基本姿勢として、地域の魅力を地域住民が再確認し合いまちづくりの原点は、主役である市民が自らの責任によ



島根県雲南市

り、主体的に係わる協働のまちづくりを掲げ、市全体をブランド化する為に、地元にある物を再確認し市民で取り組みブランド化へつなげていくことで交流人口の増加や定住促進にもその効果を波及させていく手法が用いられていた。市内外から魅力ある地域として認知される事が人口の安住・経済活動の拡大、税財源の涵養が進み、さらに地域の価値を磨き、高めるまちづくりの推進に取り組みることが基本となっていた。

本市でも、それぞれの事業を縦割りで行うのではなく、横断的におこない安心安全で住みよいまちづくりを構築する必要がある。

○視察先

島根県隠岐郡海士町

○テーマ

離島発！地域再生への挑戦(最後尾から最先端へ)について

海士町に着くと「ないものはない」と書



ないものはない

と発展していった。地域経営は企業理念と共通するという信念の基に、役場は「住民総合サービス株式会社」であるとして、「経営会議」を開催し、「熱意・誠意・創意」の心を職員に意識づけさせ、町の経営指針の「自立・挑戦・交流」そして「人と自然が輝く島」に向けた取り組みを一体となつて進めている。地域活性化の原点は「交流」であり、若者・馬鹿者・よそ者の力で成長していくものと思われる。

少子高齢化が進む本市にとつても、海士町の挑戦と多くの成功と失敗は、大きなヒントを与えてくれると考える。



島根県隠岐郡海士町

産業建設委員会

平成25年7月3日～5日

文教厚生常任委員会

平成25年7月2日～4日

○視察先 北海道帯広市 ○テーマ フードバレーとかち

帯広市十勝地方は、我が国有数の食料生産基地として、大規模な農業が営まれており、また生産履歴開示への取り組みや地域内にある多数の研究機関により先進的な研究が進められている。このようなことから、農畜産物や加工品は安全で良質な十勝ブランドとして消費者に受け入れられていた。このような地域の魅力を生かすべく、産業界を巻き込み、地域の成長戦略として産業政策を展開し、まちづくりの旗印として「フードバレーとかち」として進め



北海道帯広市

ている。この取り組みは、市長の政策立案力と指導力により、地方の農業を活性化させると共に、流通経路が拡大されるなど、更なるブランド化が期待できると思われる。本市においても、基幹産業である農業を含めた産業振興が、地域全体の活性化に直結するものと考えられるため、本市の農林水産物や加工品の魅力を生かすべく、農業を含めた産業振興に取り組み必要がある。

○視察先 北海道平取町 ○テーマ 新規就農者支援の取り組み

今回調査した平取町は、研修生住宅、実践農場があることや農家を中心に組織された就農者受入協議会があることなど、新規就農者の受け入れ体制が整っていた。また、他の品種より初期投資が少なく、価格が安定しているトマトを奨励作物としたことや営農指導と流通などの体制が整備されているところなど、安定した農業経営ができる環境



北海道平取町

にあつた。このような環境整備により、新規就農者支援施策が成功したと考えられる。その他の要因として、専業下限規模が栽培ハウス1200坪、売上目標が坪当たり1万円からスタートしていることなどが考えられる。

本市でも、農業公社で新規就農者の研修を行い、毎年、県内外から新規就農者を受け入れているが、今後、本市の基幹産業である農業の振興を図るためには、将来の農業を支える若い担い手が求められていることから、魅力ある農業を目指し、更に新規就農の促進にも取り組み必要がある。

○視察先 岩手県大船渡市 ○テーマ 防災教育

大船渡市は、岩手県南東端にあり、陸前高田市や宮城県気仙沼市とともに、陸前海岸の代表都市で、東日本大震災では甚大な被害を被った。今回、被災地における小・中学校の防災教育について事務調査を行った。

教育委員会では、有事の際の対応を、登校前・在校中、下校中と全場面を想定し、細かく指示していた。全児童から「緊急災害時避難先カード」を提出してもらい、学校で管理保管し、安否確認に利用する取り組みがなされていた。

震災から二年、学校現場や人々の生活は大きな試練を乗り越え、ひとまわり大きくなろうとしている。学校では、防災に対する様々な施策を、経験を礎とし詳細な部分まで具体的に示している。訓練についても全ての関係者が参加した実践的なものとなっている。

よる津波災害には最大の備えと防衛が必要である。子どもたちの尊い命を守るために、実践的な防災訓練を実施し、東日本大震災クラススの災害を想定した防災計画を策定し、安心安全な学校生活を守らなければならない責務がある。



岩手県大船渡市

○視察先 岩手県釜石市 ○テーマ 地域生活応援システム

釜石市は、近代製鉄発祥の地として、明治末期から大正、昭和と急速な発展を遂げ、昭和38年には9万2千人の人口であった。しかし、鉄鋼業の衰退とともに、人口は減少し、現在では3万7千人となった。

人口減少と少子高齢化により地域力が低下した。また、市民病院の廃止により医療困難地域が発生した。これらの解消のため釜石市では「地域生活応援システム基本計画」を策定し、市内8ヶ所に生活応援センターを設置した。所長以下、事務職、保健師等が常駐し、保健事業の推進や、地域活性化のため公民館活動等の支援を行っている。また、住民票等の行政証書の発行も可能である。

今回、不幸にして震災に見舞われた釜石市において安否確認、炊き出し、避難所設置、高齢者や要介護者の健康確認・相談・問診まで地域において大きな力を発揮した。

本市でも、市役所から離れた地域では、地域力が低下し、限界集落に近い地域が存在する。地域に合った事業を、地域主体で取捨選択する時代が到来しようとしている。「組織強化」・「体制づくり」・「人材育成」強化のための支援こそが、行政に課せられた課題である。

2020年の第32回夏季オリンピック、パラリンピック大会の開催都市が1964年の第18回大会以来56年ぶりとなる東京に決定しました。

開催意義に東日本大震災の復興に寄与した「スポーツの力」を打ち出したいとして、IOC総会での日

本の最終プレゼン

テーションのスピーチに感動した人も多かったのではないでしょう

うか。特に、気仙沼市出身の佐藤真海さんは、骨肉腫による右足の切断、故郷の被災という困難を表情豊かに訴えました。日本や世界から2000

人を超えるアスリートが、およそ1000回も足を運び5万人以上の子どもたちを勇気づけている「スポーツの力」が復興を後押しするとの思いを強く訴えたのです。

彼女は「片足を失っても私

議員控室 「スポーツの力」

立平利男

にとって大切なのは、私が持っているもので、私が失ったものではない。その強い心が、人々に勇気と感動を与え、みんなの心にしみこんだのではないでしょう

か。2020年には鹿児島県で国民体育大会が開催予定であります。オリンピック

出場選手を国体で身近に見ることができるとも思いません。7年後には東北の震災復興を着実に進め、完了させて日本全体で、世紀の最高の祭典を観戦できることを願っています。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は12月です

開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

是非ご覧下さい。

◎インターネットでもライブ中継を公開しています。

志布志市ホームページからご覧ください。

ライブ中継 ⇒ 志布志市トップページ » 市政情報 » 議会中継 » 議会中継(ライブ中継)へ

編集後記

東 宏二



新型ロケット「イプシロン」初号機は、2度の延期を乗り越え、9月24日午後2時に打ち上げられた。各地から2万人の見学者が見守った。志布志市でも、陣岳にある「国際の森」や高台からの見学者も多く、打ち上げの瞬間、歓声を上げながら機体を追った。ロケット「イプシロン」打ち上げは成功した。衛星は「ひさき」と命名され、日本のロケット開発は低コスト時代の一步を踏み出した。地元肝付町ではいろいろな取り組みがなされ賑わったと聞く。我がまちでも宿泊客が多く、「イプシロン」の相乗効果があったことが嬉しい。今後も日本中に夢と感動を乗せたロケットを内之浦基地から打ち上げてほしいものだ。



広報等調査
特別委員会

委員長

◎坂元修一郎

副委員長

○平野 栄作

鶴迫 京子

本田 孝志

長岡 耕二

金子 光博

岩根 賢二

東 宏行

小園 義行

発行責任者

志布志市議会議長

上村

環